

長寿社会課主要事業一覧表(平成24年度当初予算(案))

(千円)

番号	事業名	事業内容	H24当初予算 要求額(A)	H23当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
1	介護雇用プログラム推進事業費 【介護福祉担当】	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者を雇用する介護雇用プログラムの実施を委託するもの。	90,469	302,545	△ 212,076	
2	介護職員等医療的ケア研修事業費(一般) 【介護福祉担当】	国の介護職員への医療行為(たん吸引や経管栄養のうちの一定の行為)の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行うもの。	30,416	0	0	平成23年度 9月補正
3	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり 推進事業費補助【介護福祉担当】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改修に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助するもの。	45,000	50,000	△ 5,000	
4	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・ 福祉サービス拠点づくり事業費) 【介護福祉担当】	応急仮設住宅等(在宅も含む)において、要介護高齢者、障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備について支援を行うもの。	1,036,587	0	1,036,587	平成23年度 6月補正
5	被災市町村地域支え合い体制づくり事業費 補助 【高齢福祉担当】	東日本大震災で被災した地域において、仮設住宅等(避難先や在宅を含む。)の要介護高齢者・障がい者(児)等に対して、市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助し、要介護高齢者・障がい者(児)等の安心した生活を支援する。	260,240	0	260,240	平成23年度 9月補正
6	老人保護措置費(軽費老人ホーム事務費補助) 【介護福祉担当】	社会福祉法人等が行う軽費老人ホーム利用料(事務費徴収額)の減免に要する経費の一部に対し補助するもの。	413,192	376,470	36,722	
7	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【高齢福祉担当】	県民の高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	45,929	44,722	1,207	一部新規
8	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費 補助)【介護福祉担当】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助するもの。	210,000	1,615,250	△ 1,405,250	
9	高齢者社会活動推進事業費 【高齢福祉担当】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高めるため、その生活を健康で豊かなものにするための事業に要する経費の一部を補助するもの。	52,547	58,169	△ 5,622	
10	明るい長寿社会づくり推進事業費 【高齢福祉担当】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域貢献活動等を推進するための事業を実施するもの。	21,049	24,487	△ 3,438	

長寿社会課主要事業一覧表(平成24年度当初予算(案))

(千円)

番号	事業名	事業内容	H24当初予算 要求額(A)	H23当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
11	介護予防市町村支援事業費 【高齢福祉担当】	改正介護保険制度における円滑な介護予防事業(地域支援事業)の推進を図るため、市町村や事業者が行う地域支援事業の効果を調査分析、事業評価を行うための市町村支援委員会の開催及び地域包括支援センター等の介護予防従事者への技術向上研修を行うもの。	7,821	8,136	△ 315	
12	地域支援事業交付金 【高齢福祉担当】	市町村が行う地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 20/100)。	450,487	418,457	32,030	
13	認知症対策等総合支援事業費 【高齢福祉担当】	認知症の地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを実施するもの。 (1)認知症介護従事者を対象とした研修の実施 (2)かかりつけ医等を対象とした研修の実施 (3)認知症疾患医療センター運営 (4)認知症を学び地域のみんなで支える事業	15,718	18,205	△ 2,487	
14	地域包括支援センター職員研修事業費 【高齢福祉担当】	地域包括支援センターの適切な運営を確保するため、地域包括支援センターに勤務する保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が、センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職種との連携等に関する研修を実施するもの。	1,214	1,349	△ 135	
15	介護給付費等負担金 【介護福祉担当】	介護保険法第123条に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付及び予防給付に要する費用総額に対する県負担金(負担率 施設等給付費 17.5/100、居宅等給付費 12.5/100)。	15,269,468	14,628,081	641,387	
16	介護保険財政安定化対策費(介護保険財政安定化基金積立金)【介護福祉担当】	第1号被保険者(65歳以上)の保険料徴収率の低下、介護サービス給付費が計画を上回るなどの理由により、介護保険財政に歳入不足が生じた場合に、当該基金から市町村等に貸付等を行い、市町村等の介護保険財政の安定化を図るもの。	11,137	10,458	679	
17	介護保険財政安定化対策費(介護保険財政安定化対策特例事業費)【介護福祉担当】	介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交付等を実施するもの。	2,866,614	0	2,866,614	新規
18	介護保険制度施行事業費(介護保険制度施行事業費)【介護福祉担当】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、(1)介護保険制度の苦情処理に対応する機関への苦情処理に要する経費の補助。(2)介護予防支援の従事者に対する研修の実施。(3)岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画の進行管理等を行う協議会の開催。	12,887	13,401	△ 514	
19	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【高齢福祉担当】	平成24年度から26年度までを計画期間とする「高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」に係る冊子を印刷し、関係機関等へ送付するもの。	2,097	12,165	△ 10,068	
20	介護保険制度施行事業費(介護保険サービス情報公表制度施行事業費)【介護福祉担当】	介護サービスの利用者に対し、利用者自ら主体的により良いサービス事業所を選択するうえで不可欠な情報を継続的に提供するため、介護保険法に規定する調査及び公表に関する業務を適切かつ円滑に実施するための体制を安定的に確保するもの。	20,040	0	20,040	新規

長寿社会課主要事業一覧表(平成24年度当初予算(案))

(千円)

番号	事業名	事業内容	H24当初予算 要求額(A)	H23当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
21	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施し、また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行うもの。	17,780	17,439	341	
22	介護保険サービス利用者負担助成事業費 補助【介護福祉担当】	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度に基づき、市町村が実施する利用者負担額の軽減制度事業について、軽減に要した費用の一部を助成するもの。	29,625	33,383	△ 3,758	
23	高齢者権利擁護等推進事業費 【高齢福祉担当】	介護保険法及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、地域包括支援センターを中心とした高齢者の権利擁護事業の推進に資する事業を展開するもの。また、介護保険施設等における身体拘束廃止の実効性をあげるため、幅広い意見・情報交換を行い、関係機関への支援につなげ、もって、現場における身体拘束廃止の取組みを推進するもの。	1,385	1,539	△ 154	
24	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費(介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費)【介護福祉担当】	介護職員の処遇の改善を図るため、「介護職員処遇改善等臨時特例交付金交付要綱」に基づく国からの交付金により造成した「介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金」を活用し、介護職員の処遇改善の取組を行う介護従事者に対する助成及び介護施設の開設準備経費等に対する助成を行うもの。	473,332	3,010,756	△ 2,537,424	
25	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費(介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金積立金)【介護福祉担当】	介護職員の処遇改善の取組を行う介護従事者に対する助成及び介護施設の開設準備経費等に対する助成を行うため、国からの「介護職員処遇改善等臨時特例交付金」により基金を造成し、当該基金を活用して介護職員の処遇の改善を図るもの。	194	6,061	△ 5,867	
26	介護サービス施設等整備臨時特例事業費(介護サービス施設等整備臨時特例事業費)【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するため、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、地域密着型サービス事業所等の施設整備やスプリンクラー設備の整備等に対し補助するもの。	2,004,629	5,989,453	△ 3,984,824	
27	介護サービス施設等整備臨時特例事業費(介護サービス施設等整備臨時特例基金積立金)【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するための特別養護老人ホーム等の整備やこれらの施設に係るスプリンクラーの整備を図るため、国からの「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等」により基金を造成し、当該基金を活用して介護基盤整備等の整備を図るもの。	7,050	13,237	△ 6,187	
28	被災地要援護高齢者支援事業費(被災地地域包括ケア支援事業費) 【高齢福祉担当】	東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した地域において、市町村による地域包括ケアの実施体制が不十分であることに鑑み、高齢者への総合的な支援と市町村が行う地域包括ケアの支援を行うための現地拠点を設置し、地域包括支援センターの支援、高齢者からの相談対応、避難所等の要援護高齢者、要介護者等の支援等を行う。	25,983	0	25,983	平成23年度 4月補正
29	被災地高齢者健康生活支援事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅等への入居による環境の変化に伴う生活機能の低下を早期発見、早期対応するため、被害が甚大で支援要請があった沿岸部の市町村において、介護予防関連事業を展開することにより、新たなコミュニティにおける高齢者の活動度を高め心身の健康の維持増進を図る。	40,359	0	40,359	平成23年度 9月補正

長寿社会課主要事業一覧表(平成24年度当初予算(案))

(千円)

番号	事業名	事業内容	H24当初予算 要求額(A)	H23当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
30	被災地高齢者友愛支え合い事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅に入居している高齢者の孤立化や引きこもりを防止するとともに、新たなコミュニティでの高齢者の社会的な活動を促進するため、仮設住宅に入居している高齢者世帯の訪問活動を行う。	31,143	0	31,143	平成23年度 9月補正
31	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅に入居している高齢者等が気軽に参加できる交流会や運動教室を開催し、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進(維持)を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。	50,622	0	50,622	平成23年度 9月補正
32	被災地介護サービス事業所人材確保事業費 【介護福祉担当】	被災した介護サービス事業所の人員・人材不足を解消し、サービス提供体制を向上させるための人材確保・養成を実施するもの。	192,312	0	192,312	平成23年度 2月補正
33	医療療養病床転換事業費補助 【介護福祉担当】	医療制度改革に伴い、療養病床の転換を推進するため、医療療養病床から介護老人保健施設等に転換する場合の改築、改修等に要する費用に助成するもの。	48,000	48,000	0	
34	介護老人保健施設整備資金利子補給補助 【介護福祉担当】	介護老人保健施設等の施設整備促進を図るため、開設者が借り入れた整備資金の償還に係る利子の一部を補助するもの。	450	1,950	△ 1,500	
35	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【高齢福祉担当】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域でリハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るもの。	13,477	14,409	△ 932	
36	緩和ケア啓発推進事業費 【高齢福祉担当】	本県における緩和ケアの推進を図るため、(1)緩和ケア医師研修事業を支援し、医師の資質向上を図るもの。(2)緩和ケア患者・家族支援事業により患者・家族のQOLの向上を図るもの。(3)緩和ケア医療講習会の開催(医師会委託)により保健医療福祉関係者の資質向上を図るとともに、普及啓発事業により、緩和ケアの一般への理解を広めるもの。	1,550	1,550	0	
37	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 【高齢福祉担当】	沿岸地区の地域リハビリテーション活動の復興支援活動を通じて、在宅・仮設住宅入居高齢者等の生活機能低下の防止並びに脳卒中等の既往疾患高齢者の悪化防止を図る。	17,128	0	17,128	平成23年度 9月補正
38	老人福祉施設等災害復旧事業費補助 【介護福祉担当】	東日本大震災で被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助し速やかな復旧を図る。	2,588,323	0	2,588,323	平成23年度 8月補正
	保健福祉部 計		135,078,429	129,082,076	5,996,353	